

山県市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 山 県 市

事 業 名 : 農 業 集 落 排 水 事 業

策 定 日 : 平 成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平 成 29 年 度 ~ 平 成 38 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成6年度 (22年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	(一部の適用予定) 未定
処 理 区 域 内 人 口 密 度	8.0	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	6処理区		
処 理 場 数	6処理区 (赤尾地区・梅原地区・大桑地区・桜尾地区 ・伊自良左岸地区・伊自良右岸地区)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	従量制（0～10m ³ :2,000円、11～50m ³ :150円/m ³ 、 51～100m ³ :160円/m ³ 、101m ³ ～:170円/m ³ ）				
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	同 上				
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本：水道使用量。 井戸水等併用：水道使用量又は、世帯人数4人×7.5m ³ (5人目からは4m ³ を加算)の計のどちらか多い方。 水道以外：世帯人数×7.5m ³ の計(5人目からは4m ³ を加算)又は、井戸水メーターによる使用量。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 （ 2 0 m ³ あ た り ） ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3, 675 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 （ 2 0 m ³ あ た り ） ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3, 697 円
	平成26年度	3, 675 円 3, 780		平成26年度	3, 787 円
	平成27年度	3, 780 円		平成27年度	3, 831 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	2名
事 業 運 営 組 織	市営

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	有 (日本環境クリーン株)
	イ 指定管理者制度	無
	ウ PPP・PFI	無
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	無
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	無

(3) 経 営 比 較 分 析 表 を 活 用 し た 現 状 分 析

別紙「経営比較分析表」のとおり。 (山県市HPにて公表：H26年度決算状況) (H27年度決算状況：H29.2公表予定)

2. 経営の基本方針

自然にやさしいまちづくりの推進

(第2次山県市総合計画)

下水道事業については、集落地域また市街地地域の市民が健康で快適な生活環境の確保が図られ、市内の河川、水路等の公共用水域の水質改善対策を大きな柱として、また本市から流れ込む下流にある鳥羽川及び清流長良川の水質確保を図ることに重点的に取り組んでいます。

しかしながら、近年の社会経済情勢の著しい変化や地方行財政を取り巻く厳しい環境の下で、地域人口の減少により料金収入は伸び悩んでいます。

将来にわたり持続的に目的を達成していくためには、改めて施設稼働の効率化・安定化等を図ることで下水道料金収入のみで運営できるように一層の取り組みが求められます。

これらのことから、本事業を長期的視点から現状の課題等を踏まえたうえで、計画性・透明性の高い経営に取り組めます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・山県市農業集落排水施設は老朽化が徐々に進みつつあり、処理区域によっては管路内に不明水等と思われる流入が見受けられるようになってきました。

よって今後は、計画的に管渠内状況調査を実施するなど、不明水等の流入源を特定し汚水処理費の削減を図るため、各年に管渠における不明水等の調査の実施(約13,200千円/11km)を見込んでいますが、実施時期・区域等は、各施設の流入量等の状況を精査し実施します。

《参考》管渠調査費必要経費(実績)：カメラ調査 約1,200千円/km、水位調査 約5,700円/ヶ所(大桑地区)。

・管渠の更新については、将来、22年間で平均5km/年の更新(41年度頃からは)が必要となってくる見込みですが、しばらくの間は修繕対応で維持する予定です。

・ポンプ設備等については、計画的な更新が必要となってきますが多額な費用を要しますので、修繕で対応(約3,000千円/施設)する予定です。

② 収支計画のうち財源についての説明

・本事業における歳入は、料金収入及び他会計繰入金(一般会計)により賄われている状況にあります。今後における料金収入の見込みとしては人口減少による収入減(約△16人/年、△約7世帯、約△160千円)、平成32年度においては消費税の増税予定(8%→10%)による上昇を見込みました。

しかし、使用料収入は横ばいもしくは減少するものと推測されます。そのため、歳出費用の削減に努めるものの収支不足となる財源は一般会計からの繰入金の補填により運営しなければなりません。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・施設におけるポンプ・機械機器については、耐用年数が短いため更新が必要となりますが、日常点検による延命化に努め、修繕費にに対応します。

・料金徴収回数を毎月から隔月に変更し、通信費、振替手数料等の事務経費の削減約10万円を図ります。(実施：平成29年6月請求分より適用)

・施設維持管理の充実を図るため、平成31年度より職員1名の増加を見込んでおります。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	6施設それぞれの運営状況を把握したうえで、隣接する施設との統合・集水区域の変更等を検討し、汚水処理の安定化と経費の削減に努めます。
投資の平準化に関する事項	供用開始後の施設経過年数を考慮し、今後到来する更新(施設・管渠等)経費を平準化し、財政課とも連携をとり計画的に実施できるよう検討します。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	検討なし
その他の取組	供用開始以後の管渠の状況を把握し、平準化を基本とした管路更新計画の策定を検討します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	それぞれの施設運営状況を十分に把握し、維持管理費に相応した料金体系になるよう見直しを行います。
資産活用による収入増加の取組について	無
その他の取組	無

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	施設の運営状況を精査した上で、維持管理面における技術的専門知識を有する民間事業者等の活用を検討します。
職員給与費に関する事項	職員の定員管理、給与の適正化については市の制度に準じるものの、適正な維持管理に対応するため職員数(1名増)の見直しを行うことで利用者へのサービス等の向上を目指します。
動力費に関する事項	動力設備を汚水処理に支障のないよう経済的な運転をすることで電気代の削減に努めます。
薬品費に関する事項	各施設における汚水の状況を適正に判断し、過剰な薬品使用に注意します。
修繕費に関する事項	各処理場の機器設備の状態を常に把握し、修繕計画を立てた上で運営に支障のないよう平準化を図ります。
委託費に関する事項	施設管理において、過大な費用負担とならないよう適切な費用を算定し委託します。
その他の取組	下水道料金の納入方法を、従来の各月収納から隔月収納に変更することにより、納入通知書の発行・口座振替手数料・督促状の発行に係る諸経費が1/2に縮小されるため、平成29年度より実施予定。 (必要経費は、上水・簡水・農集・公共会計で費用按分)

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	当該戦略策定後においては、3～5年ごとに見直しを行うこととするが、事後検証において大きく変更となる場合は、随時変更(見直し)を行い、実情に合った経営戦略として策定する。
---------------------	--

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

年 度			平成26年度	平成27年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分			（ 決 算 ）	〔 決 算 〕											
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	408,916	411,179	406,494	409,488	422,780	425,066	425,439	423,559	420,688	413,978	401,539	390,446	389,982
		(1) 営 業 収 益 (B)	137,661	135,137	135,087	134,940	134,780	134,620	136,948	136,788	136,628	136,468	136,308	136,148	135,988
		ア 料 金 収 入	137,537	135,058	135,000	134,840	134,680	134,520	136,848	136,688	136,528	136,368	136,208	136,048	135,888
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	124	79	87	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		(2) 営 業 外 収 益	271,255	276,042	271,407	274,548	288,000	290,446	288,491	286,771	284,060	277,510	265,231	254,298	253,994
		ア 他 会 計 繰 入 金	271,255	276,042	271,407	274,548	288,000	290,446	288,491	286,771	284,060	277,510	265,231	254,298	253,994
		イ そ の 他													
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	267,494	268,366	257,230	256,256	265,469	263,567	259,645	254,715	249,627	244,960	240,182	235,834	236,034
		(1) 営 業 費 用	199,343	204,572	197,900	201,500	215,400	218,300	219,300	219,400	219,400	219,800	219,900	220,100	220,300
		ア 職 員 給 与 費	13,910	14,400	15,100	15,300	15,500	19,700	19,900	20,100	20,300	20,500	20,700	20,900	21,100
		う ち 退 職 手 当	1,190	1,237	1,256	1,280	1,300	1,320	1,340	1,360	1,380	1,400	1,420	1,440	1,460
		イ そ の 他	185,433	190,172	182,800	186,200	199,900	198,600	199,400	199,300	199,100	199,300	199,200	199,200	199,200
		(2) 営 業 外 費 用	68,151	63,794	59,330	54,756	50,069	45,267	40,345	35,315	30,227	25,160	20,282	15,734	15,734
		ア 支 払 利 息	68,151	63,794	59,330	54,756	50,069	45,267	40,345	35,315	30,227	25,160	20,282	15,734	15,734
		う ち 一 時 借 入 金 利 息													
		イ そ の 他													
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		141,422	142,813	149,264	153,232	157,311	161,499	165,794	168,844	171,061	169,018	161,357	154,612	153,948
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	55,676	58,835	56,860	57,463	58,073	58,689	59,312	59,942	60,578	61,221	61,872	62,529	63,194
		(1) 地 方 債													
		う ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	54,596	55,595	55,780	56,383	56,993	57,609	58,232	58,862	59,498	60,141	60,792	61,449	62,114
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国（都道府県）補助金													
		(6) 工 事 負 担 金	1,080	3,240	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
		(7) そ の 他													
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	197,298	201,655	206,119	210,693	215,380	220,182	225,104	228,785	231,635	230,237	223,226	217,136	217,136
		(1) 建 設 改 良 費													
		う ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	197,298	201,655	206,119	210,693	215,380	220,182	225,104	228,785	231,635	230,237	223,226	217,136	217,136
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
		(5) そ の 他													
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 141,622	△ 142,820	△ 149,259	△ 153,230	△ 157,307	△ 161,493	△ 165,792	△ 168,843	△ 171,057	△ 169,016	△ 161,354	△ 154,607	△ 153,942

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

年 度 区 分		平成26年度 （ 決 算 ）	平成27年度 〔 決 算 〕	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		△ 200	△ 7	5	2	4	6	2	1	4	3	3	5	6
積 立 金 (K)		250		5	3	3	6	2	1	4	3	3	5	5
前年度からの繰越金 (L)		478	8	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)−(K)+(L)−(M) (N)		28	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
実 質 収 支 (N)−(O)	黒 字 (P)	28	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		88.0	87.0	87.7	87.7	87.9	87.9	87.8	87.6	87.4	87.1	86.6	86.2	86.1
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)−(C) (S)		137,661	135,137	135,087	134,940	134,780	134,620	136,948	136,788	136,628	136,468	136,308	136,148	135,988
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)														
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)		3,079,768	2,878,113	2,671,994	2,461,301	2,245,921	2,025,739	1,800,635	1,571,850	1,340,215	1,109,978	886,752	892,842	669,616

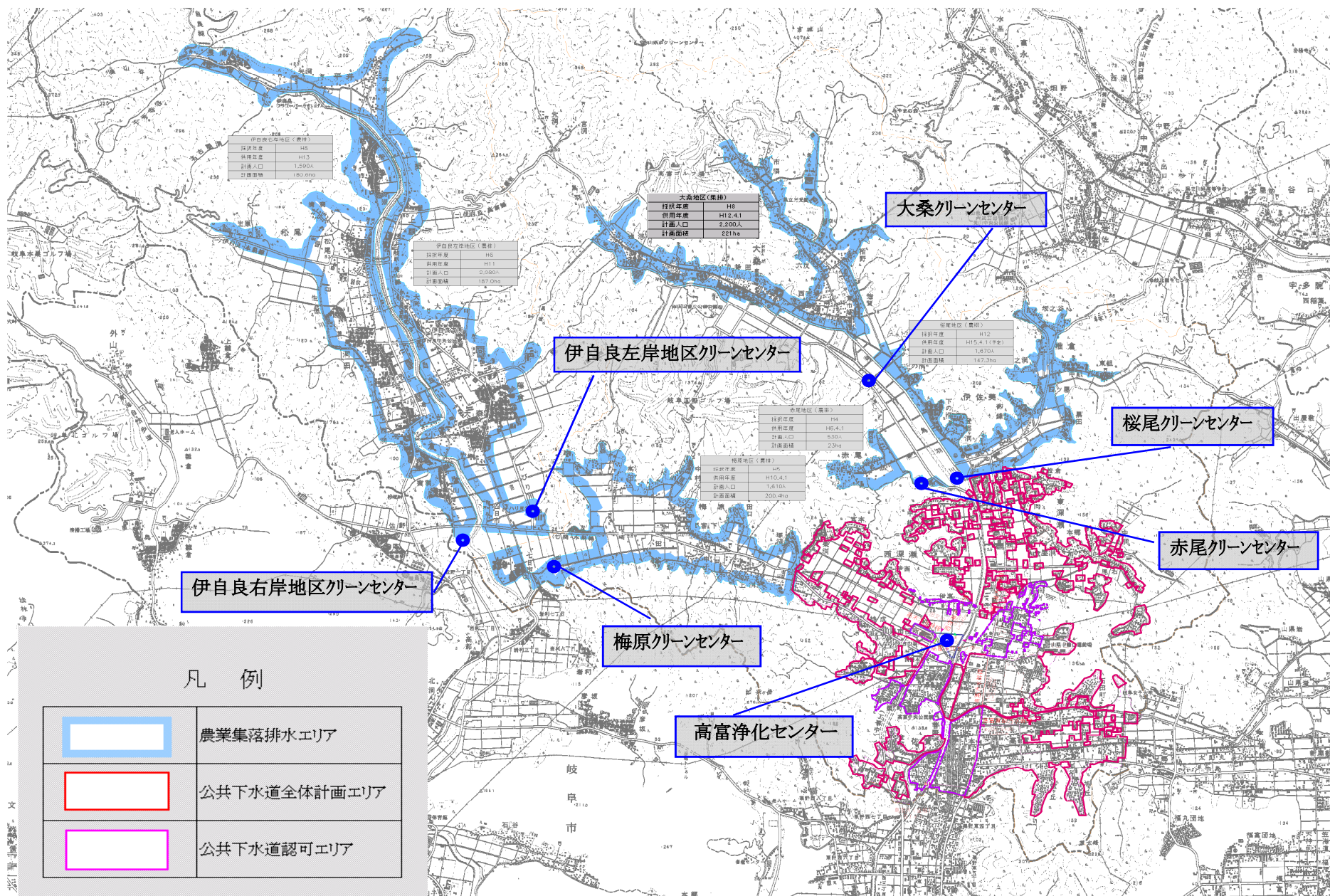
○他会計繰入金

（単位：千円）（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 支 分		271,255	276,042	271,407	274,548	288,000	290,446	288,491	286,771	284,060	277,510	265,231	254,298	253,994
	う ち 基 準 内 繰 入 金	209,773	206,614	208,194	207,404	207,799	207,601	207,700	207,651	207,675	207,663	207,669	207,669	207,666
	う ち 基 準 外 繰 入 金	61,482	69,428	63,214	67,144	80,201	82,845	80,791	79,120	76,385	69,847	57,562	46,629	46,328
資 本 的 収 支 分		54,596	55,595	55,780	56,383	56,993	57,609	58,232	58,862	59,498	60,141	60,792	61,449	62,114
	う ち 基 準 内 繰 入 金	54,596	55,595	55,780	56,383	56,993	57,609	58,232	58,862	59,498	60,141	60,792	61,449	62,114
	う ち 基 準 外 繰 入 金													
合 計		325,851	331,637	327,187	330,931	344,993	348,055	346,723	345,633	343,558	337,651	326,023	315,747	316,108

岐 阜 県





第2章 山県市を取り巻く潮流と現状

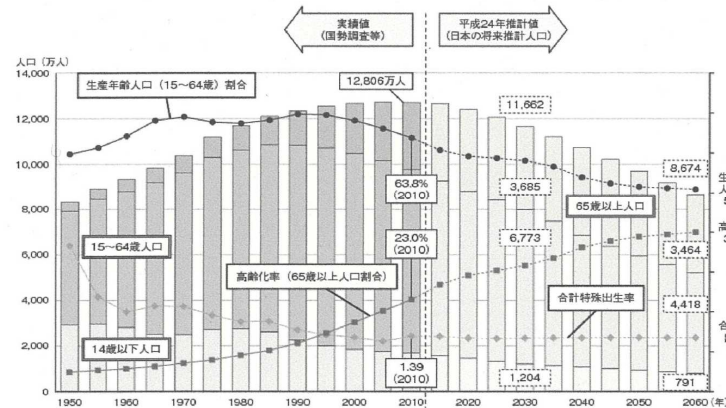
第1節 社会潮流

1. 人口や世帯に関する動向

日本の総人口は減少局面に入っており、人口減少社会の訪れと、平均寿命の延伸及び団塊世代が高齢期を迎えたことによる影響等によって、更なる高齢化の進展が見込まれます。団塊世代が後期高齢者となる平成37年頃には、日本の高齢化率は30.0%を超えると予測されています。人口減少、少子高齢化は、労働力の減少や地域活力の低下による経済の規模の縮小、医療や年金といった社会保障費の増加など、日本社会のあらゆる分野に影響を及ぼしています。

また、一世帯あたりの人員数が減少しており、高齢夫婦世帯や高齢単身世帯の増加は、「孤立化」「無縁社会」といった問題を抱えています。高齢者世帯や核家族、共働き世帯の増加は、介護や子育て等における生活問題や不安につながっており、これらに対応した取り組みが必要です。

■高齢化の推移と将来人口推計



(出典)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

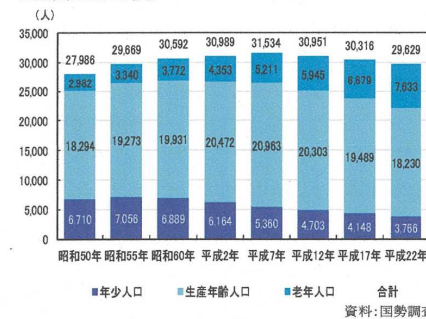
第2節 山県市の現状

1. 人口や世帯等の現況

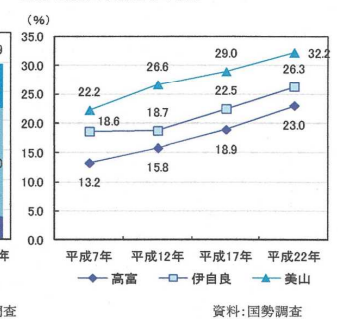
国勢調査に基づく、本市の人口は平成7年の31,534人をピークに減少傾向にあり、平成7年から平成22年にかけて1,905人(毎年平均127人)減少しています。また、年少人口は昭和55年以降、生産年齢人口は平成7年以降減少し、人口割合が低下する反面、老年人口の割合は25.8%まで上昇しており、少子高齢化が急速に進行しています。特に美山地域では高齢化率が30.0%を超えています。

世帯数については、年々増加傾向にあり、平成22年には9,712世帯となっています。世帯構成では、世帯あたりの人員数が減少しており、全国と同様に世帯の小規模化がうかがわれます。また、高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が急増していることから、支援を必要とする高齢者や世帯への対応や地域で支える仕組みづくりが必要となっています。

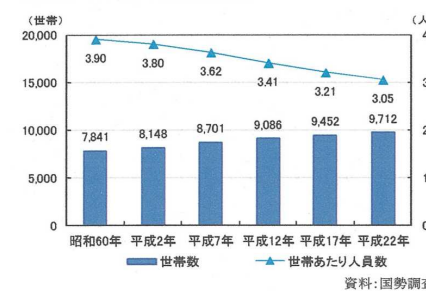
■山県市の人口の推移



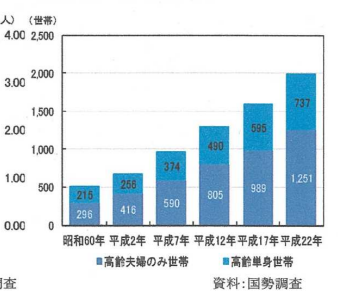
■旧町村別の高齢化率の推移



■世帯数・世帯あたりの人員数の推移



■高齢者のいる世帯数の推移



1 定住人口 平成 35 年人口 推計人口 26,515 人 → 目標人口 27,800 人

定住人口においては、子育て環境の整備や健康長寿のまちづくりなどで人口の定着を図るとともに、企業誘致の促進により、転入者の増加や若者の転出を抑制し、推計人口の 26,515 人を約 5% 上回る、27,800 人を目標指標として設定します。

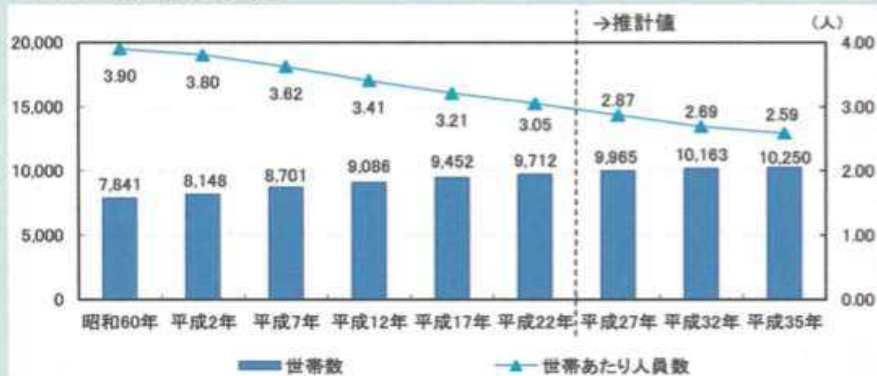
※この数値は計画期間の中間年度付近で推計されている人口数に相当するものです。

■本市の人口推計と目標値



資料：平成 22 年値は国勢調査（平成 22 年）、以降の推計値はコーホート変換率法による

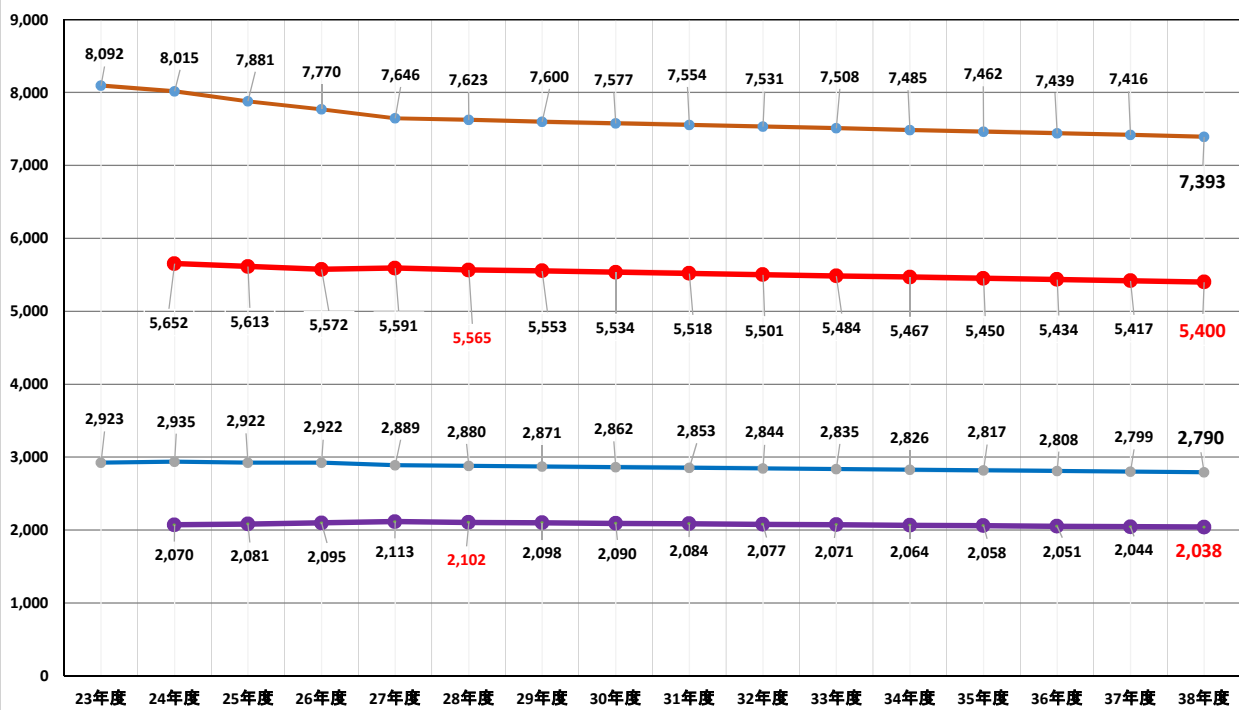
■本市の世帯数の推計（参考値）



資料：国勢調査、平成 27 年以降の推計値はコーホート変換率法による

(人・世帯)

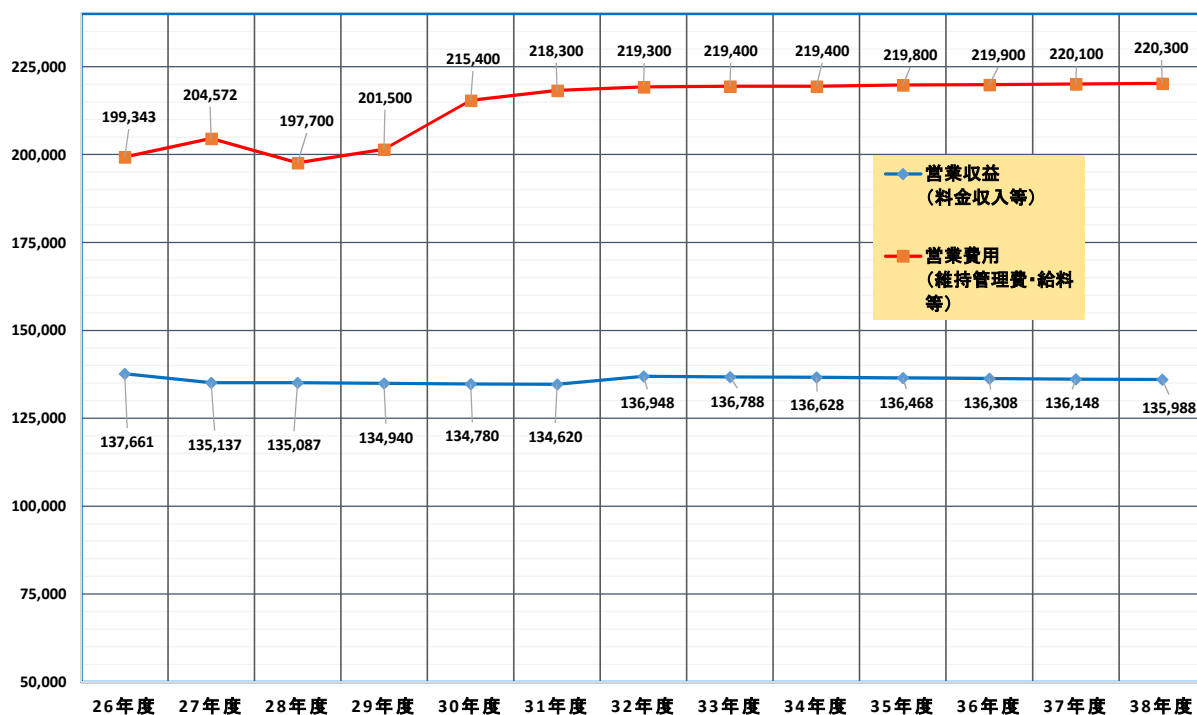
人口・世帯の予測



排水区域内人口 排水区域内世帯 排水人口 排水世帯

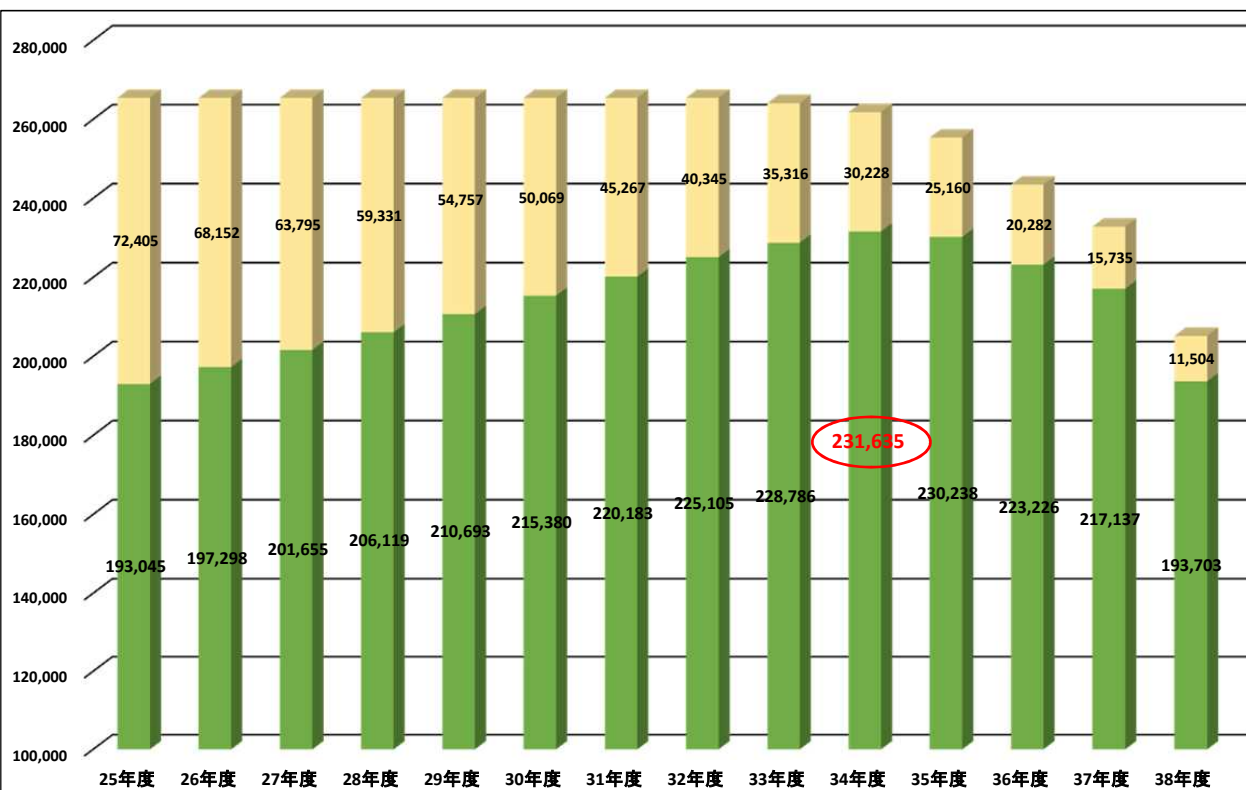
(千円)

営業収支の推移



(千円)

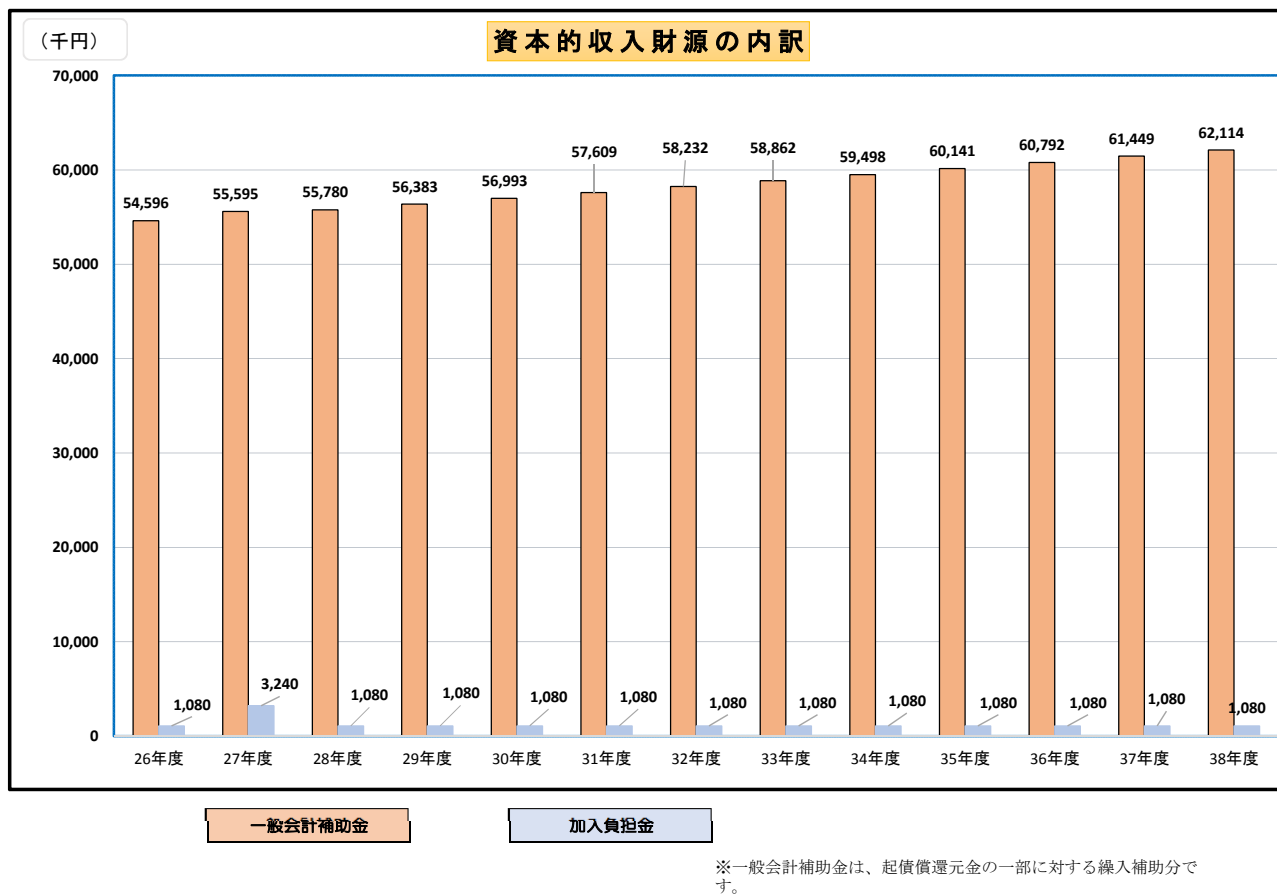
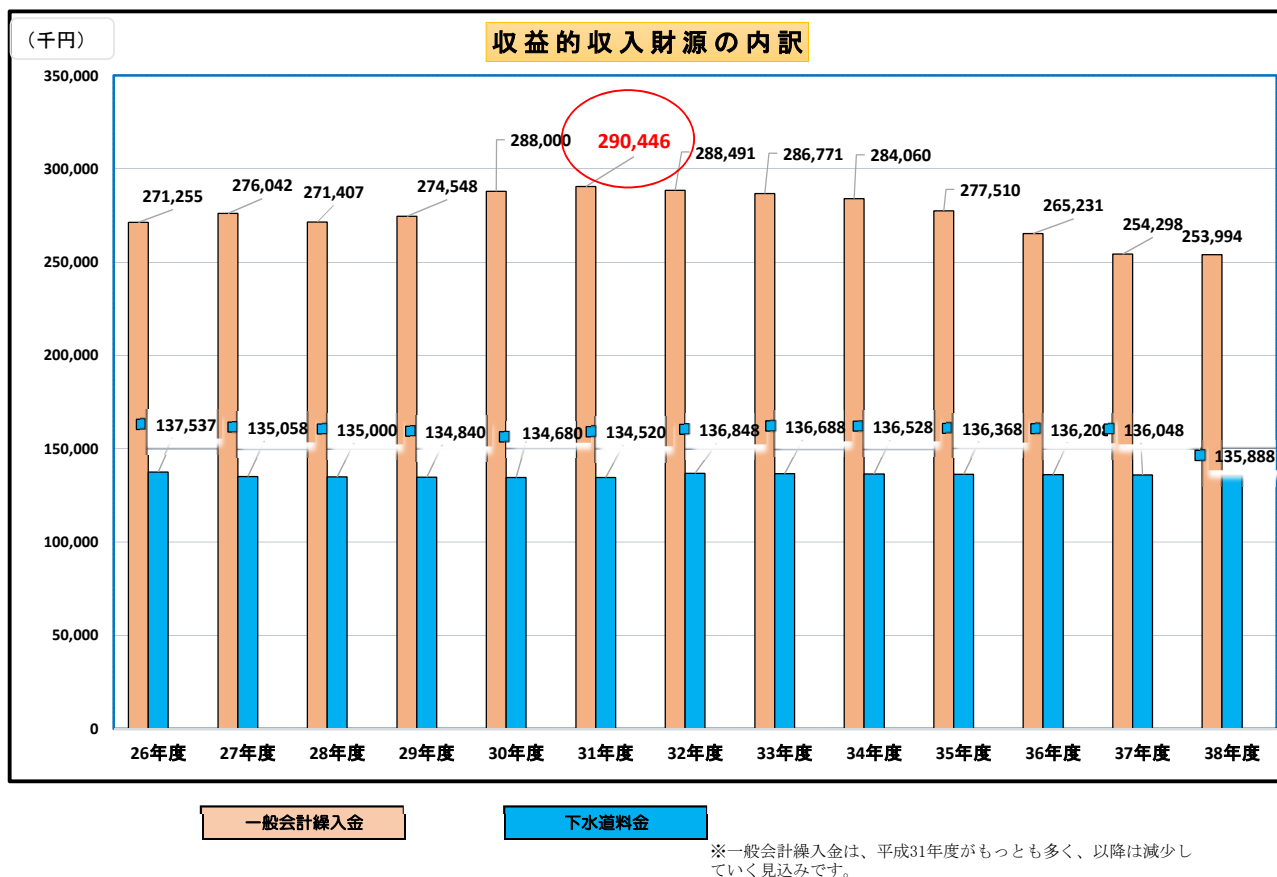
起債元利償還計画



元金

利息

※元金償還額は、平成34年度がもっとも高く、以降は減少していく予定です。



山口市 集落地域人口等推移表

【人口】		(年度末)						(単位：人)	
処理区域	自治会名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5ヶ年増減		
赤尾処理区域	赤尾1号	30	28	32	31	30	0		
	赤尾2号	68	70	65	64	61	△ 7		
	赤尾3号	77	74	80	78	77	0		
	赤尾4号	139	140	149	140	137	△ 2		
	赤尾5号	112	112	107	100	99	△ 13		
	小 計	426	424	433	413	404	△ 22		
梅原処理区域	塚 洞	129	132	120	128	122	△ 7		
	田 口	38	36	38	36	35	△ 3		
	上 洞	210	210	213	209	208	△ 2		
	申 子	63	63	60	59	59	△ 4		
	小 田	127	130	130	131	134	7		
	宮 下	188	180	176	172	172	△ 16		
	中 村	246	245	251	240	241	△ 5		
	高 田	327	327	334	328	317	△ 10		
	七日市	131	135	125	134	130	△ 1		
	小 計	1,459	1,458	1,447	1,437	1,418	△ 41		
桜尾処理区域	東 組	50	50	53	51	49	△ 1		
	中 組	128	126	127	122	118	△ 10		
	坂ノ谷	96	100	95	99	97	1		
	西 組	108	110	108	107	111	3		
	東 川	352	340	320	323	307	△ 45		
	登都ヶ洞	188	191	197	200	208	20		
	伊佐美台	114	114	105	102	97	△ 17		
	下の洞	109	105	105	102	99	△ 10		
	上の洞	75	74	71	69	67	△ 8		
	メイワ	6	6	5	4	4	△ 2		
	小 計	1,226	1,216	1,186	1,179	1,157	△ 69		
大桑処理区域	西市場	119	120	118	116	111	△ 8		
	中市場	131	130	123	119	117	△ 14		
	東市場	87	87	83	78	76	△ 11		
	六 反	32	32	31	31	30	△ 2		
	栢 野	120	122	124	127	121	1		
	市 洞	231	223	210	200	173	△ 58		
	雉 洞	197	191	185	178	174	△ 23		
	芹田上	108	114	111	110	108	0		
	芹田中	94	89	82	81	80	△ 14		
	芹田下	152	156	154	154	153	1		
	三光園	46	45	43	43	42	△ 4		
	幸報苑	53	54	50	49	48	△ 5		
	若松学園	38	34	37	33	38	0		
	椿野苑	60	62	54	44	42	△ 18		
	自然の家	55	54	55	55	57	2		
	惣 賀	45	47	46	46	45	0		
	小 計	1,568	1,560	1,506	1,464	1,415	△ 153		
伊自良左岸区域	長 滝	99	104	98	92	91	△ 8		
	平 井	228	220	213	209	212	△ 16		
	掛	300	292	294	284	276	△ 24		
	松 尾	322	310	302	299	292	△ 30		
	上 願	119	118	114	109	119	0		
	小 計	1,068	1,044	1,021	993	990	△ 78		
伊自良右岸区域	洞 田	405	396	386	387	389	△ 16		
	小 倉	408	408	412	412	420	12		
	大 森	407	416	410	410	403	△ 4		
	藤 倉	700	684	674	667	654	△ 46		
	大 門	425	409	406	408	396	△ 29		
	小 計	2,345	2,313	2,288	2,284	2,262	△ 83		
合 計		8,092	8,015	7,881	7,770	7,646	△ 446		

山口市 集落地域人口等推移表

【世帯】		(年度末)		(単位：世帯)			
処理区域	自治会名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5ヶ年増減
赤尾処理区域	赤尾1号	12	10	11	10	10	△ 2
	赤尾2号	20	21	21	22	22	2
	赤尾3号	17	17	21	21	22	5
	赤尾4号	41	42	45	44	45	4
	赤尾5号	40	43	42	39	38	△ 2
	小 計	130	133	140	136	137	7
梅原処理区域	塚 洞	51	51	45	48	46	△ 5
	田 口	15	14	15	14	14	△ 1
	上 洞	70	72	74	74	74	4
	申 子	21	21	21	21	21	0
	小 田	38	40	39	41	42	4
	宮 下	62	62	61	59	60	△ 2
	中 村	73	73	76	75	77	4
	高 田	110	114	123	122	117	7
	七日市	40	40	39	40	41	1
	小 計	480	487	493	494	492	12
桜尾処理区域	東 組	17	17	18	18	18	1
	中 組	38	38	37	37	37	△ 1
	坂ノ谷	33	33	30	31	32	△ 1
	西 組	34	35	35	37	36	2
	東 川	127	125	119	127	115	△ 12
	登都ヶ洞	59	61	62	63	66	7
	伊佐美台	44	43	43	43	42	△ 2
	下の洞	38	37	37	36	34	△ 4
	上の洞	22	23	23	23	24	2
	メイワ	6	6	5	4	4	△ 2
	小 計	418	418	409	419	408	△ 10
大桑処理区域	西市場	41	42	42	43	40	△ 1
	中市場	42	40	38	40	39	△ 3
	東市場	30	27	27	25	25	△ 5
	六 反	11	11	11	11	10	△ 1
	栢 野	41	44	44	46	44	3
	市 洞	94	98	93	83	62	△ 32
	雉 洞	72	73	73	73	74	2
	芹田上	40	42	42	41	42	2
	芹田中	30	31	31	31	29	△ 1
	芹田下	45	47	47	48	47	2
	三光園	46	45	43	43	42	△ 4
	幸報苑	52	54	50	49	48	△ 4
	若松学園	3	1	1	1	1	△ 2
	椿野苑	60	62	54	44	42	△ 18
	自然の家	55	54	55	55	57	2
	惣 賀	14	16	15	16	16	2
	小 計	676	687	666	649	618	△ 58
伊自良左岸区域	長 滝	35	37	37	38	39	4
	平 井	77	76	76	79	80	3
	掛	91	88	89	90	93	2
	松 尾	115	112	111	109	110	△ 5
	上 願	38	38	38	37	41	3
	小 計	356	351	351	353	363	7
伊自良右岸区域	洞 田	116	115	114	116	119	3
	小 倉	135	134	136	137	136	1
	大 森	134	141	142	145	146	12
	藤 倉	308	302	304	307	307	△ 1
	大 門	170	167	167	166	163	△ 7
	小 計	863	859	863	871	871	8
合 計		2,923	2,935	2,922	2,922	2,889	△ 34

山県市 集落地域人口等推移表

【1世帯当たり人口】

(年度末)

(単位：人／世帯)

処理区域	自治会名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5ヶ年平均
赤尾処理区域	赤尾	3.28	3.19	3.09	3.04	2.95	3.11
梅原処理区域	梅原	3.04	2.99	2.94	2.91	2.88	2.95
桜尾処理区域	桜尾	2.93	2.91	2.90	2.81	2.84	2.88
大桑処理区域	大桑	2.32	2.27	2.26	2.26	2.29	2.28
伊自良左岸区域	左岸	3.00	2.97	2.91	2.81	2.73	2.88
伊自良右岸区域	右岸	2.72	2.69	2.65	2.62	2.60	2.66
全 体		2.77	2.73	2.70	2.66	2.65	2.70

【人口増減】

(年度末)

(単位：人)

処理区域	自治会名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	4ヶ年平均
赤尾処理区域	赤尾		△ 2	9	△ 20	△ 9	△ 5.50
梅原処理区域	梅原		△ 1	△ 11	△ 10	△ 19	△ 10.25
桜尾処理区域	桜尾		△ 10	△ 30	△ 7	△ 22	△ 17.25
大桑処理区域	大桑		△ 8	△ 54	△ 42	△ 49	△ 38.25
伊自良左岸区域	左岸		△ 24	△ 23	△ 28	△ 3	△ 19.50
伊自良右岸区域	右岸		△ 32	△ 25	△ 4	△ 22	△ 20.75
全 体			△ 77	△ 134	△ 111	△ 124	△ 111.50

【世帯増減】

(年度末)

(単位：世帯)

処理区域	自治会名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	4ヶ年平均
赤尾処理区域	赤尾		3.0	7.0	△ 4.0	1.0	1.75
梅原処理区域	梅原		7.0	6.0	1.0	△ 2.0	3.00
桜尾処理区域	桜尾		0.0	△ 9.0	10.0	△ 11.0	△ 2.50
大桑処理区域	大桑		11.0	△ 21.0	△ 17.0	△ 31.0	△ 14.50
伊自良左岸区域	左岸		△ 5.0	0.0	2.0	10.0	1.75
伊自良右岸区域	右岸		△ 4.0	4.0	8.0	0.0	2.00
全 体			12.0	△ 13.0	0.0	△ 33.0	△ 8.50

平成27年度

下水道使用量 と 汚水流入量 の比較

(単位： m3、円)

番号	施設名	項目	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分	合計	備考
1	公共下水道使用料	有収水量①	31,100 m3	32,230 m3	34,946 m3	34,367 m3	36,351 m3	35,962 m3	37,838 m3	38,551 m3	38,927 m3	38,284 m3	39,008 m3	39,674 m3	437,238 m3	
		汚水流入量②	45,987 m3	47,595 m3	50,330 m3	54,324 m3	53,814 m3	54,135 m3	50,783 m3	52,252 m3	53,267 m3	50,622 m3	48,226 m3	50,583 m3	611,918 m3	
		比較(②-①)	14,887 m3	15,365 m3	15,384 m3	19,957 m3	17,463 m3	18,173 m3	12,945 m3	13,701 m3	14,340 m3	12,338 m3	9,218 m3	10,909 m3	174,680 m3	
小計	公共下水道使用料	有収水量①	31,100 m3	32,230 m3	34,946 m3	34,367 m3	36,351 m3	35,962 m3	37,838 m3	38,551 m3	38,927 m3	38,284 m3	39,008 m3	39,674 m3	437,238 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	45,987 m3	47,595 m3	50,330 m3	54,324 m3	53,814 m3	54,135 m3	50,783 m3	52,252 m3	53,267 m3	50,622 m3	48,226 m3	50,583 m3	611,918 m3	174,680 m3
		比較(②-①)	14,887 m3	15,365 m3	15,384 m3	19,957 m3	17,463 m3	18,173 m3	12,945 m3	13,701 m3	14,340 m3	12,338 m3	9,218 m3	10,909 m3	174,680 m3	28.5%
2	赤尾集落排水使用料	有収水量①	3,380 m3	3,329 m3	3,448 m3	3,389 m3	3,539 m3	3,478 m3	3,659 m3	3,613 m3	3,432 m3	3,366 m3	3,366 m3	3,297 m3	41,296 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	3,785 m3	3,734 m3	3,706 m3	3,979 m3	3,954 m3	3,980 m3	3,683 m3	3,463 m3	3,660 m3	2,114 m3	3,439 m3	3,685 m3	43,182 m3	1,886 m3
		比較(②-①)	405 m3	405 m3	258 m3	590 m3	415 m3	502 m3	24 m3	-150 m3	228 m3	-1,252 m3	73 m3	388 m3	1,886 m3	4.4%
3	梅原集落排水使用料	有収水量①	10,184 m3	10,008 m3	10,649 m3	10,453 m3	10,828 m3	10,625 m3	11,292 m3	11,090 m3	10,942 m3	10,740 m3	10,413 m3	10,211 m3	127,435 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	13,457 m3	13,572 m3	13,809 m3	15,089 m3	14,461 m3	14,948 m3	13,234 m3	12,533 m3	13,455 m3	12,722 m3	12,322 m3	12,894 m3	162,496 m3	35,061 m3
		比較(②-①)	3,273 m3	3,564 m3	3,160 m3	4,636 m3	3,633 m3	4,323 m3	1,942 m3	1,443 m3	2,513 m3	1,982 m3	1,909 m3	2,683 m3	35,061 m3	21.6%
4	桜尾集落排水使用料	有収水量①	8,562 m3	8,424 m3	8,705 m3	8,568 m3	8,638 m3	8,487 m3	8,998 m3	8,837 m3	9,108 m3	8,957 m3	8,724 m3	8,588 m3	104,596 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	16,076 m3	14,979 m3	16,702 m3	18,512 m3	16,325 m3	17,695 m3	13,639 m3	14,095 m3	14,722 m3	13,686 m3	13,157 m3	13,690 m3	183,278 m3	78,682 m3
		比較(②-①)	7,514 m3	6,555 m3	7,997 m3	9,944 m3	7,687 m3	9,208 m3	4,641 m3	5,258 m3	5,614 m3	4,729 m3	4,433 m3	5,102 m3	78,682 m3	42.9%
5	大桑集落排水使用料	有収水量①	11,703 m3	11,520 m3	12,487 m3	12,289 m3	12,751 m3	12,547 m3	12,658 m3	12,466 m3	12,732 m3	12,507 m3	11,796 m3	11,604 m3	147,060 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	19,541 m3	18,322 m3	19,638 m3	23,403 m3	19,715 m3	22,414 m3	16,638 m3	16,840 m3	18,729 m3	15,737 m3	17,334 m3	17,265 m3	225,576 m3	78,516 m3
		比較(②-①)	7,838 m3	6,802 m3	7,151 m3	11,114 m3	6,964 m3	9,867 m3	3,980 m3	4,374 m3	5,997 m3	3,230 m3	5,538 m3	5,661 m3	78,516 m3	34.8%
6	伊自良右岸集落排水使用料	有収水量①	7,298 m3	7,173 m3	7,947 m3	7,810 m3	8,264 m3	8,129 m3	8,505 m3	8,371 m3	8,210 m3	8,048 m3	8,255 m3	8,105 m3	96,115 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	8,663 m3	8,762 m3	8,582 m3	9,502 m3	9,295 m3	8,949 m3	9,106 m3	8,903 m3	9,382 m3	9,207 m3	8,630 m3	8,999 m3	107,980 m3	11,865 m3
		比較(②-①)	1,365 m3	1,589 m3	635 m3	1,692 m3	1,031 m3	820 m3	601 m3	532 m3	1,172 m3	1,159 m3	375 m3	894 m3	11,865 m3	11.0%
7	伊自良左岸集落排水使用料	有収水量①	13,986 m3	13,727 m3	15,031 m3	14,785 m3	16,070 m3	15,801 m3	16,264 m3	16,013 m3	15,418 m3	15,167 m3	15,339 m3	15,069 m3	182,670 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	20,463 m3	18,734 m3	18,295 m3	22,327 m3	19,030 m3	21,366 m3	20,233 m3	17,509 m3	19,454 m3	17,825 m3	17,407 m3	18,706 m3	231,349 m3	48,679 m3
		比較(②-①)	6,477 m3	5,007 m3	3,264 m3	7,542 m3	2,960 m3	5,565 m3	3,969 m3	1,496 m3	4,036 m3	2,658 m3	2,068 m3	3,637 m3	48,679 m3	21.0%
小計	集落排水使用料	有収水量①	55,113 m3	54,181 m3	58,267 m3	57,294 m3	60,090 m3	59,067 m3	61,376 m3	60,390 m3	59,842 m3	58,785 m3	57,893 m3	56,874 m3	699,172 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	81,985 m3	78,103 m3	80,732 m3	92,812 m3	82,780 m3	89,352 m3	76,533 m3	73,343 m3	79,402 m3	71,291 m3	72,289 m3	75,239 m3	953,861 m3	254,689 m3
		比較(②-①)	26,872 m3	23,922 m3	22,465 m3	35,518 m3	22,690 m3	30,285 m3	15,157 m3	12,953 m3	19,560 m3	12,506 m3	14,396 m3	18,365 m3	254,689 m3	26.7%
合計	下水道使用料	有収水量①	86,213 m3	86,411 m3	93,213 m3	91,661 m3	96,441 m3	95,029 m3	99,214 m3	98,941 m3	98,769 m3	97,069 m3	96,901 m3	96,548 m3	1,136,410 m3	不明水等 流入
		汚水流入量②	127,972 m3	125,698 m3	131,062 m3	147,136 m3	136,594 m3	143,487 m3	127,316 m3	125,595 m3	132,669 m3	121,913 m3	120,515 m3	125,822 m3	1,565,779 m3	429,369 m3
		比較(②-①)	41,759 m3	39,287 m3	37,849 m3	55,475 m3	40,153 m3	48,458 m3	28,102 m3	26,654 m3	33,900 m3	24,844 m3	23,614 m3	29,274 m3	429,369 m3	27.4%

農業集落排水施設汚水量の状況

項目 施設名	計 画			実 績			1日平均汚水処理 余 裕 量 (計画平均汚水量－ 実績最大平均汚水量)
	人 口	平均汚水量	最大汚水量	H25平均汚水量	H26平均汚水量	H27平均汚水量	
赤尾	530 人	144 m³/日	159 m³/日	128 m³/日	122 m³/日	118 m³/日	16 m³/日
梅原	1,610 人	435 m³/日	483 m³/日	458 m³/日	493 m³/日	445 m³/日	-58 m³/日
大桑	2,200 人	594 m³/日	660 m³/日	563 m³/日	611 m³/日	618 m³/日	-24 m³/日
桜尾	1,670 人	451 m³/日	501 m³/日	515 m³/日	502 m³/日	502 m³/日	-64 m³/日
右岸	1,590 人	430 m³/日	477 m³/日	304 m³/日	294 m³/日	296 m³/日	126 m³/日
左岸	2,980 人	805 m³/日	894 m³/日	594 m³/日	620 m³/日	634 m³/日	171 m³/日
合 計	10,580 人	2,859 m³/日	3,174 m³/日	2,562 m³/日	2,642 m³/日	2,613 m³/日	

経営比較分析表

岐阜県 山県市

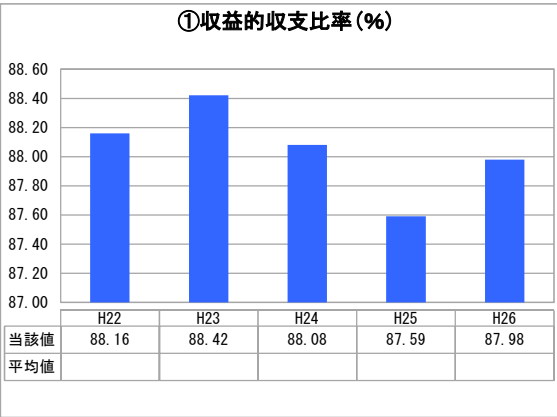
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	27.27	100.00

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	3,780
--------------------------------	-------

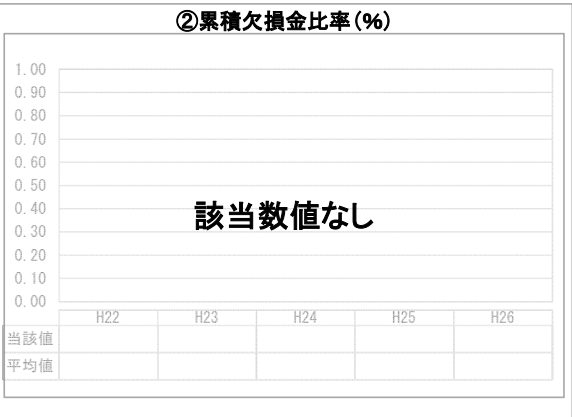
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,798	221.98	129.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,770	9.60	809.38

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



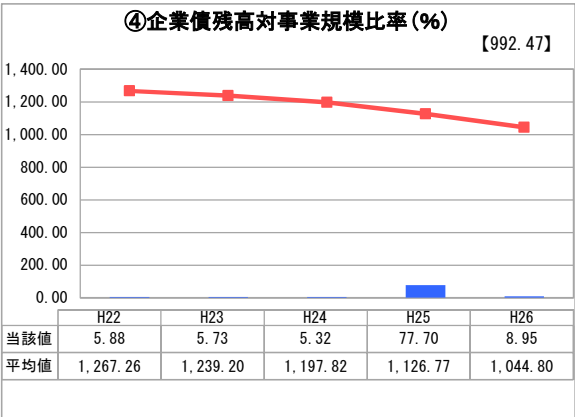
「単年度の収支」



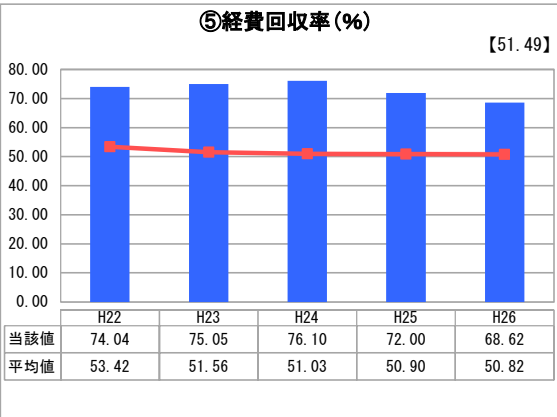
「累積欠損」



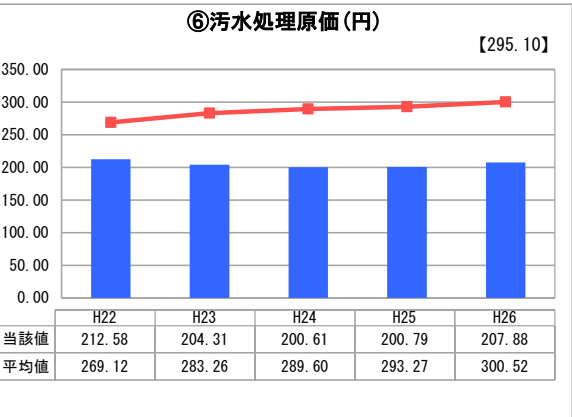
「支払能力」



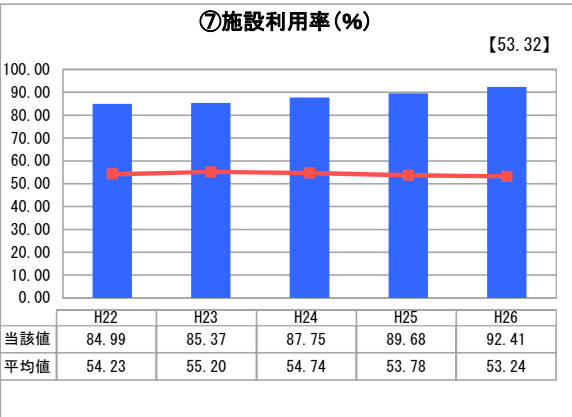
「債務残高」



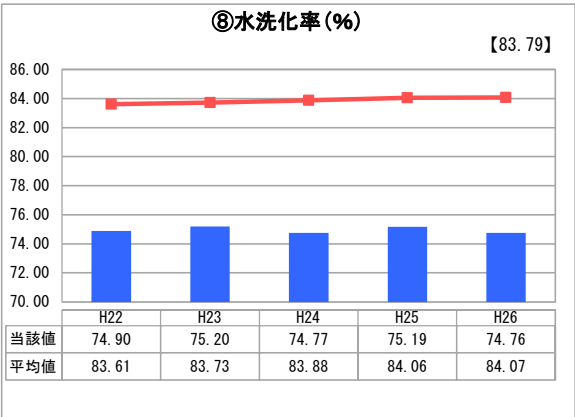
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

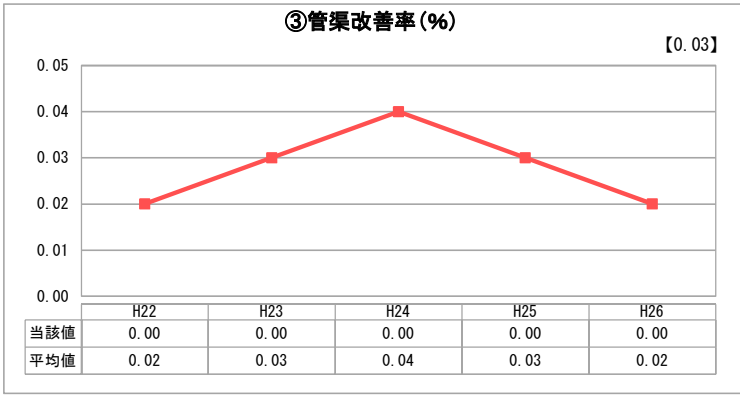
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

山県市農業集落排水は、市町村合併前の2町1村が整備した施設（6施設）を引継ぎ運営している。供用開始は、赤尾地区平成6年4月、梅原地区平成10年4月、伊自良左岸地区平成11年4月、大桑地区平成12年4月、伊自良右岸地区平成13年4月、桜尾地区平成15年4月よりそれぞれ供用開始している。①経常収支比率：維持管理費の増加に対し水道使用量の節水、人口の減少等により料金収入が減少傾向にあり、経費の節減に努める必要がある。④企業債残高対事業規模比率：繰出基準による一般会計からの収入により数値としては少ないが、今後は繰出額の減少により比率の増加が見込まれる。⑤経費回収率：他団体に比較し平均値を上回っており安定はしているものの、継続して污水处理費の削減に努めなければならない。⑥污水处理原価：維持管理費用の削減に努めているが、今後、処理施設の老朽化等により経費の増大に備え、適切な維持管理に努める。⑦施設利用率：類似団体の平均を上回っており処理施設の稼働はおおむね適切と考えられるが、老朽化に伴い不明水等の流入に注意した維持管理に努めなければならない。⑧水洗化率：他団体に比べ低い状況にあり、水洗便所等への切替えについての市民への啓発が必要となる。

2. 老朽化の状況について

平成6年から平成15年にかけて供用開始した管渠布設延長は124kmとなっており、10年から20年を経過しようとしている。耐用年数からすると現状のところ比較的新しい管ではあるものの、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となり、今後の財源確保が課題となる。
・管渠内調査などを行うことで、劣化状況、浸水状況などを把握し、効率的な修繕に取り組む。

全体総括

現在の①収益的収支比率にばらつきが見受けられ、今後の、人口の減少や高齢化社会により下水道利用の減少が予想される。よって、施設規模・施設能力を検証し、効率的な維持管理・施設稼働に努めていく必要がある。また、複数の施設が点在するため、将来的に下水道への編入等についての検討も必要となってくる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。